

令和5年3月31日

## 令和4年度 政務活動費収支報告書

(あて先) 宇都宮市議会議長

会派の名称

市民連合

代表者の役職名・氏名 会長

駒場 昭夫

令和4年度 政務活動費の収支について、宇都宮市議会政務活動費の交付等に関する条例第8条の規定により、次のとおり報告します。

## 1 収 入

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
政 務 活 動 費	¥9,000,000	令和4年4月分 ~ 令和4年9月 月額 100,000 × 8 人 × 6ヶ月
預 金 利 子	¥29	令和4年10月分 ~ 令和5年3月 月額 100,000 × 7 人 × 6ヶ月
合 計	¥9,000,029	

## 2 支 出

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
1 研究研修費	¥348,680	
2 調査活動費	¥1,298,280	
3 資料作成費	¥0	
4 資料購入費	¥151,980	
5 広報広聴費	¥3,623,818	
6 人件費	¥0	
7 事務費	¥1,380,036	
8 その他の経費	¥0	
9 特別戻入金	¥500,000	
合 計	¥7,302,794	

## 3 残 額

¥1,697,235 円

<別紙資料> 科目・補助科目別支出内容集計表

令和4年度

科 目	費 目	金 額	備 考(主要な事業)
1 研究研修費 ¥348,680	1 出席者負担金	¥63,880	
	2 会費	¥52,500	
	3 資料代	¥0	
	4 講師謝金	¥0	
	5 旅費	¥232,300	
	6 会場費	¥0	
	計	¥348,680	
2 調査活動費 ¥1,298,280	1 資料代	¥14,000	
	2 旅費	¥1,284,280	
	3 委託等経費	¥0	
	計	¥1,298,280	
3 資料作成費 ¥0	1 印刷製本費	¥0	
	2 資料作成費	¥0	
	3 翻訳料	¥0	
	計	¥0	
4 資料購入費 ¥151,980	1 資料購入費	¥145,380	
	2 図書購入費	¥6,600	
	計	¥151,980	
5 広報広聴費 ¥3,623,818	1 広 報 紙	¥3,490,938	
	2 印刷製本費	¥0	
	3 会 場 費	¥0	
	4 会 議 費	¥0	
	5 送 料	¥0	
	6 ホームページ運用費	¥132,880	
	計	¥3,623,818	
6 人 件 費 ¥0	1 賃金	¥0	
	2 交通費	¥0	
	計	¥0	
7 事 務 費 ¥1,380,036	1 消耗品費	¥866,083	
	2 事務機器購入費	¥196,221	
	3 事務機器リース代	¥79,544	
	4 通信費	¥82,098	
	5 維持管理費	¥156,090	
	計	¥1,380,036	
8 その他の経費 ¥0	1 その他の経費	¥0	
	計	¥0	
9 特別戻入金 ¥500,000	1 会派構成人数の変更	¥500,000	※令和4年4月8日、宇梶議員逝去のため
	計	¥500,000	
総 計		¥7,302,794	

(年間総計) 累計収支 受入額 ¥9,000,029 支払額 ¥7,302,794 残高 ¥1,697,235

1/6 ページ

月日	科目名	収入支出内容	支出先	受入	支払
令和4年 04/15	収入	上半期分		¥4,800,000	¥0
令和4年 04/15	⑦事務費	コピー機リース料	リコーリース(株)	¥0	¥26,352
令和4年 04/15	⑦事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥0	¥4,059
令和4年 04/19	④資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥0	¥11,660
令和4年 04/27	⑦事務費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥0	¥2,784
令和4年 04/27	⑨戻入金	宇都宮議員政務活動費(5月 ~9月分)戻入	宇都宮市	¥0	¥500,000
令和4年 05/06	⑦事務費	コピー機リース料	リコーリース(株)	¥0	¥26,352
令和4年 05/10	⑦事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥0	¥4,059
令和4年 05/10	⑦事務費	パフォーマンスチャージ代	有限会社 木屋源	¥0	¥47,664
令和4年 05/19	④資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥0	¥11,660
令和4年 05/19	④資料購入費	「とちぎ地方自治と住民」購 読料(2022.4~2022.9)	一般社団法人栃木県地 方自治研究センター	¥0	¥2,730
令和4年 05/20	①研究研修費	政策検討・研修会年会費	連合栃木議員懇談会	¥0	¥52,500

月 日	科目名	収入支出内容	支出先	受 入	支 払
令和4年 05/31	⑦事務費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥0	¥2,748
令和4年 06/07	⑦事務費	パフォーマンスチャージ代	有限会社 木屋源	¥0	¥29,255
令和4年 06/10	⑦事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥0	¥4,059
令和4年 06/13	⑦事務費	PC周辺機器	株式会社 ヨドバシカメラ	¥0	¥1,870
令和4年 06/20	④資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥0	¥11,660
令和4年 06/29	⑦事務費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥0	¥2,959
令和4年 06/29	⑦事務費	PC代	株式会社 ヤマダデンキ	¥0	¥178,760
令和4年 06/29	⑦事務費	PC周辺機器	株式会社 ヤマダデンキ	¥0	¥641
令和4年 06/30	⑦事務費	PCデータ復旧代	パソコンドック24宇都宮店	¥0	¥17,600
令和4年 07/04	⑦事務費	コピー機リース料	リコーリース(株)	¥0	¥26,840
令和4年 07/05	⑦事務費	パフォーマンスチャージ代	有限会社 木屋源	¥0	¥68,647
令和4年 07/11	⑦事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥0	¥4,059
令和4年 07/12	⑦事務費	PC修理代	ドリームワークス	¥0	¥138,490

月 日	科目名	収入支出内容	支出先	受 入	支 払
令和4年 07/20	④資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥0	¥11,660
令和4年 07/20	⑤広報広聴費	会派ホームページ運用支 援費	(株)アスキット	¥0	¥132,880
令和4年 07/25	⑤広報広聴費	広報紙印刷代・折込料	有限会社 印刷親友社	¥0	¥1,052,744
令和4年 07/29	⑦事務費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥0	¥2,915
令和4年 08/01	②調査活動費	視察8/8~10(長崎市、北 九州市、福岡市)	旅費7名分	¥0	¥954,580
令和4年 08/09	②調査活動費	視察代	一般社団法人 城野ひと まちネット	¥0	¥14,000
令和4年 08/10	⑦事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥0	¥4,059
令和4年 08/15	⑦事務費	パフォーマンスチャージ代	有限会社 木屋源	¥0	¥19,239
令和4年 08/22	利 息	利息		¥17	¥0
令和4年 08/27	④資料購入費	書籍代(2冊)「ランダークラス 化する若者たち」「社会的 養護のもとで育つ若者のラ イフチャンス」	(株)落合書店	¥0	¥6,600
令和4年 08/29	④資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥0	¥11,660
令和4年 09/01	⑦事務費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥0	¥2,691
令和4年 09/06	⑦事務費	パフォーマンスチャージ代	有限会社 木屋源	¥0	¥50,993

月 日	科目名	収入支出内容	支出先	受 入	支 払
令和4年 09/12	⑦事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥0	¥4,059
令和4年 09/27	④資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥0	¥11,660
令和4年 09/30	⑦事務費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥0	¥2,737
令和4年 10/06	①研究研修費	第17回全国市議会議長会 研究フォーラムin長野 参 加費	東武トップツアーズ(株)	¥0	¥63,880
令和4年 10/06	①研究研修費	第17回全国市議会議長会 研究フォーラムin長野 宿 泊費	東武トップツアーズ(株)	¥0	¥49,880
令和4年 10/06	①研究研修費	第17回全国市議会議長会 研究フォーラム10/19~20 (長野市)	旅費7名分	¥0	¥182,420
令和4年 10/07	⑦事務費	PC周辺機器	ヨドバシカメラ宇都宮店	¥0	¥14,950
令和4年 10/11	⑦事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥0	¥4,059
令和4年 10/12	⑦事務費	パフォーマンスチャージ代	有限会社 木屋源	¥0	¥55,657
令和4年 10/14	収 入	下半期分		¥4,200,000	¥0
令和4年 10/18	②調査活動費	視察(中核市サミット2022in 豊田、名古屋オートモ ティブワールド)	旅費7名分	¥0	¥329,700
令和4年 10/21	④資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥0	¥11,660
令和4年 10/21	④資料購入費	「とちぎ地方自治と住民」購 読料(2022.10~2023.3)	一般社団法人栃木県地 方自治研究センター	¥0	¥2,730

月 日	科目名	収入支出内容	支出先	受 入	支 払
令和4年 10/24	⑤広報広聴費	広報紙印刷代・折込料	有限会社 印刷親友社	¥0	¥1,052,744
令和4年 11/01	⑦事務費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥0	¥2,755
令和4年 11/10	⑦事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥0	¥4,059
令和4年 11/14	⑦事務費	パフォーマンスチャージ代	有限会社 木屋源	¥0	¥53,202
令和4年 11/28	④資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥0	¥11,660
令和4年 12/05	⑦事務費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥0	¥2,803
令和4年 12/12	⑦事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥0	¥4,059
令和4年 12/13	⑦事務費	パフォーマンスチャージ代	有限会社 木屋源	¥0	¥69,070
令和4年 12/27	④資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥0	¥11,660
令和5年 01/04	⑦事務費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥0	¥2,769
令和5年 01/10	⑦事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥0	¥4,059
令和5年 01/16	⑦事務費	パフォーマンスチャージ代	有限会社 木屋源	¥0	¥80,531
令和5年 01/27	④資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥0	¥11,660

月 日	科目名	収入支出内容	支出先	受 入	支 払
令和5年 02/06	⑦事務費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥0	¥2,799
令和5年 02/07	⑦事務費	パフォーマンスチャージ代	有限会社 木屋源	¥0	¥160,429
令和5年 02/09	⑤広報広聴費	広報紙印刷代・折込料	有限会社 印刷親友社	¥0	¥1,385,450
令和5年 02/10	⑦事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥0	¥4,059
令和5年 02/20	利 息	利息		¥12	¥0
令和5年 02/21	④資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥0	¥11,660
令和5年 03/03	⑦事務費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥0	¥2,750
令和5年 03/10	⑦事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥0	¥4,059
令和5年 03/14	⑦事務費	パフォーマンスチャージ代	有限会社 木屋源	¥0	¥116,358
令和5年 03/17	④資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥0	¥11,660
令和5年 03/29	⑦事務費	パフォーマンスチャージ代	有限会社 木屋源	¥0	¥115,038
令和5年 03/31	⑦事務費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥0	¥2,680



## 政務活動費科目別明細書（令和4年度）

研究研修費 年間総計

¥348,680

## ①研究研修費

1/1 ページ

整理番号	日付	費目	支出内容	支出先	金額	備考
012	令和4年 05/20	会費	政策検討・研修会年会費	連合栃木議員懇談会	¥52,500	7名分
042	令和4年 10/06	出席者負担金	第17回全国市議会議長会 研究フォーラムin長野 参 加費	東武トップツアーズ(株)	¥63,880	7名分
043	令和4年 10/06	旅費	第17回全国市議会議長会 研究フォーラムin長野 宿 泊費	東武トップツアーズ(株)	¥49,880	7名分
044	令和4年 10/06	旅費	第17回全国市議会議長会 研究フォーラム10/19~20 (長野市)	旅費7名分	¥182,420	

## 政務活動費科目別明細書（令和4年度）

調査活動費 年間総計 ￥1,298,280

## ②調査活動費

1/1 ページ

整理番号	日付	費目	支出内容	支出先	金額	備考
030	令和4年 08/01	旅費	視察8/8～10(長崎市、北 九州市、福岡市)	旅費7名分	¥954,580	
031	令和4年 08/09	資料代	視察代	一般社団法人 城野ひ とまちネット	¥14,000	7名分
049	令和4年 10/18	旅費	視察(中核市サミット2022in 豊田、名古屋オートモー ティブワールド)	旅費7名分	¥329,700	

資料購入費 年間総計 ¥151,980

## ④資料購入費

1/2 ページ

整理番号	日付	費目	支出内容	支出先	金額	備考
004	令和4年 04/19	資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥11,660	4月分
010	令和4年 05/19	資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥11,660	5月分
011	令和4年 05/19	資料購入費	「とちぎ地方自治と住民」購読料(2022.4~2022.9)	一般社団法人栃木県地方自治研究センター	¥2,730	
017	令和4年 06/20	資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥11,660	6月分
026	令和4年 07/20	資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥11,660	7月分
035	令和4年 08/27	図書購入費	書籍代(2冊)「ランダークラス化する若者たち」「社会的養護のもとで育つ若者のライフチャンス」	(株)落合書店	¥6,600	
036	令和4年 08/29	資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥11,660	8月分
040	令和4年 09/27	資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥11,660	9月分
050	令和4年 10/21	資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥11,660	10月分
051	令和4年 10/21	資料購入費	「とちぎ地方自治と住民」購読料(2022.10~2023.3)	一般社団法人栃木県地方自治研究センター	¥2,730	
056	令和4年 11/28	資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥11,660	11月分
060	令和4年 12/27	資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥11,660	12月分
064	令和5年 01/27	資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥11,660	1月分
070	令和5年 02/21	資料購入費	47行政ジャーナル	(社)共同通信社	¥11,660	2月分

## 政務活動費科目別明細書（令和4年度）

広報広聴費 年間総計 ¥3,623,818

## ⑤広報広聴費

1/1 ページ

整理番号	日付	費目	支出内容	支出先	金額	備考
027	令和4年 07/20	ホームページ運用費	会派ホームページ運用支 援費	(株)アスキット	¥132,880	
028	令和4年 07/25	広報紙	広報紙印刷代・折込料	有限会社 印刷親友社	¥1,052,744	
052	令和4年 10/24	広報紙	広報紙印刷代・折込料	有限会社 印刷親友社	¥1,052,744	
067	令和5年 02/09	広報紙	広報紙印刷代・折込料	有限会社 印刷親友社	¥1,385,450	

## 政務活動費科目別明細書（令和4年度）

事務費	年間総計	¥1,380,036
-----	------	------------

## ⑦事務費

1/3 ページ

整理番号	日付	費目	支出内容	支出先	金額	備考
002	令和4年 04/15	事務機器リース代	コピー機リース料	リコーリース(株)	¥26,352	4月分、4/4口 座振替
003	令和4年 04/15	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥4,059	4月分、4/11 口座振替
005	令和4年 04/27	通信費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥2,784	4月分
007	令和4年 05/06	事務機器リース代	コピー機リース料	リコーリース(株)	¥26,352	5月分
008	令和4年 05/10	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥4,059	5月分
009	令和4年 05/10	消耗品費	パフォーマンスチャージ代	有限会社 木屋源	¥47,664	4月分
013	令和4年 05/31	通信費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥2,748	5月分
014	令和4年 06/07	消耗品費	パフォーマンスチャージ代	有限会社 木屋源	¥29,255	5月分
015	令和4年 06/10	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥4,059	6月分
016	令和4年 06/13	事務機器購入費	PC周辺機器	株式会社 ヨドバシカメ ラ	¥1,870	
018	令和4年 06/29	通信費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥2,959	6月分
019	令和4年 06/29	事務機器購入費	PC代	株式会社 ヤマダデン キ	¥178,760	
020	令和4年 06/29	事務機器購入費	PC周辺機器	株式会社 ヤマダデン キ	¥641	
021	令和4年 06/30	維持管理費	PCデータ復旧代	パソコンドック24宇都宮 店	¥17,600	
022	令和4年 07/04	事務機器リース代	コピー機リース料	リコーリース(株)	¥26,840	
023	令和4年 07/05	消耗品費	パフォーマンスチャージ代	有限会社 木屋源	¥68,647	6月分
024	令和4年 07/11	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥4,059	7月分

## ⑦事務費

2/3 ページ

整理番号	日付	費目	支出内容	支出先	金額	備考
025	令和4年 07/12	維持管理費	PC修理代	ドリームワークス	¥138,490	
029	令和4年 07/29	通信費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥2,915	7月分
032	令和4年 08/10	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥4,059	8月分
033	令和4年 08/15	消耗品費	パフォーマンスチャージ代	有限会社 木屋源	¥19,239	7月分
037	令和4年 09/01	通信費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥2,691	8月分
038	令和4年 09/06	消耗品費	パフォーマンスチャージ代	有限会社 木屋源	¥50,993	8月分
039	令和4年 09/12	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥4,059	9月分
041	令和4年 09/30	通信費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥2,737	9月分
045	令和4年 10/07	事務機器購入費	PC周辺機器	ヨドバシカメラ宇都宮店	¥14,950	
046	令和4年 10/11	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥4,059	10月分
047	令和4年 10/12	消耗品費	パフォーマンスチャージ代	有限会社 木屋源	¥55,657	9月分
053	令和4年 11/01	通信費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥2,755	10月分
054	令和4年 11/10	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥4,059	11月分
055	令和4年 11/14	消耗品費	パフォーマンスチャージ代	有限会社 木屋源	¥53,202	10月分
057	令和4年 12/05	通信費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥2,803	11月分
058	令和4年 12/12	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥4,059	12月分
059	令和4年 12/13	消耗品費	パフォーマンスチャージ代	有限会社 木屋源	¥69,070	11月分
061	令和5年 01/04	通信費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥2,769	12月分
062	令和5年 01/10	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥4,059	1月分

## ⑦事務費

3/3 ページ

整理番号	日付	費目	支出内容	支出先	金額	備考
063	令和5年 01/16	消耗品費	パフォーマンスチャージ代	有限会社 木屋源	¥80,531	12月分
065	令和5年 02/06	通信費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥2,799	1月分
066	令和5年 02/07	消耗品費	パフォーマンスチャージ代	有限会社 木屋源	¥160,429	1月分
068	令和5年 02/10	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥4,059	2月分
071	令和5年 03/03	通信費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥2,750	2月分
072	令和5年 03/10	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	¥4,059	3月分
073	令和5年 03/14	消耗品費	パフォーマンスチャージ代	有限会社 木屋源	¥116,358	2月分
075	令和5年 03/29	消耗品費	パフォーマンスチャージ代	有限会社 木屋源	¥115,038	3月分
076	令和5年 03/31	通信費	FAX通信費	東日本電信電話(株)	¥2,680	3月分、4/5振込み

## 政務活動費科目別明細書（令和4年度）

戻入金	年間総計	¥500,000
-----	------	----------

## ⑨特別戻入金

1/1 ページ

整理番号	日付	費目	支出内容	支出先	金額	備考
006	令和4年 04/27	会派所属人数の変更	宇梶議員政務活動費(5月 ~9月分)戻入	宇都宮市	¥500,000	



## 政 務 活 動 実 績 報 告 書

令和4年 6月 1日	
会 派 名	市民連合
会 長 名	駒 場 昭 夫 様
(報告者) 議員名	
駒場 昭夫	
福田 智恵	
小平美智雄	
今井 恭男 印	
中塚 英範	
高橋 英樹 印	
実 施 日	令和4年 5月20日(金)
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	ホテル東日本宇都宮(オンライン併用)
調 査 研 究 項 目	連合栃木 講演会
調 査 研 究 概 要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 研究会 : 連合栃木 講演会</li> <li>○ 主催者 : 連合栃木議員懇談会・政策委員会</li> <li>○ 日時 : 令和4年 5月20日(金) 15時~16時</li> <li>○ 場所 : ホテル東日本宇都宮(オンライン併用)</li> <li>○ 内容 : <ul style="list-style-type: none"> <li>講演 「カーボンニュートラル実現に向けた栃木県の取組について」</li> <li>講師 栃木県 環境森林部 気候変動対策課 課長</li> <li>1. 温暖化は危機的状況</li> <li>2. カーボンニュートラル実現に向けて <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 取組の経緯</li> <li>(2) 県のロードマップ</li> <li>(3) R4関連予算</li> </ul> </li> <li>3. その他、配布資料のご紹介</li> </ul> </li> </ul>	

## 1. 温暖化は危機的状況

- 「気候変動に関する国連の専門家会議」(IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change) が 2021 年 8 月に公表した第 6 次報告書をもとに、『地球温暖化がどこまで危機的な状況なのか』を分かりやすく紹介。
- 人類の未来を左右する数字(地球の許容量)は「あと 5,000 億トン」  
⇒今後、この量を超えて二酸化炭素を排出すれば、地球の平均気温の上昇が加速し、後戻りできない「危険な領域」に突入する恐れ
- 世界全体で排出される二酸化炭素は、年間約「400 億トン」  
⇒このままだと、あと 12 年で「危険な領域」に達してしまう計算

## 2. カーボンニュートラル実現に向けて

### (1) 取組の経緯

#### ①パリ協定採択(2015年12月12日)

- ・ 世界的な平均気温の上昇を、産業革命以前に比べて 2℃未満に保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求
- ・ そのために、今世紀後半には人為的な温室効果ガス排出量を実質ゼロ(=カーボンニュートラル)にすることを目指す

#### ②カーボンニュートラル宣言【国】(2020年10月26日)

- ・ 2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわちカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す

#### ③カーボンニュートラル宣言【県】(2020年12月14日)

- ・ 「2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指すこと」を宣言
- ・ 目標達成に必要な取組等を示す「2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ」を作成(2022年3月)

#### ④地球温暖化対策推進法の改正(2021年6月)

⇒地球温暖化対策計画の見直し(2021年10月)

### (2) 県のロードマップ

#### ●目指すべき方向性

- ①温室効果ガス排出量を早期に削減
- ②エネルギーの地域内循環を実現
- ③脱炭素化の動きを捉えた県内産業の成長

⇒2030年度 温室効果ガス削減目標▲50%(2013年度比)

#### ●産業分野

- ・ 化石燃料使用設備の転換
- ・ 省エネと創エネによる事業継続対策の強化
- ・ 脱炭素化の動きを捉えた産業の成長

#### ●交通分野

- ・ ガソリン車等から電動車への転換
- ・ 渋滞対策や輸送効率化等の推進
- ・ 公共交通機関や自転車等の利用拡大等

●業務分野

- ・ 省エネと創エネによる建築物のゼロエネルギー化（ZEB化）の推進
- ・ 脱炭素型の働き方（ワークスタイル）への転換

●家庭分野

- ・ 省エネと創エネによる住宅のゼロエネルギー化（ZEH化）の推進
- ・ 脱炭素型の生活様式（ライフスタイル）への転換

●非エネルギー分野

- ・ 工業プロセス等における対策の強化
- ・ 環境保全型農業の推進
- ・ 使い捨てプラスチック使用削減によるごみの減量

●吸収源分野

- ・ 森林整備の推進（＝CO2 吸収）
- ・ とちぎ材の利用拡大（＝CO2 貯蔵）
- ・ 木の役割を再認識する気運の醸成

●重点プロジェクト

- ① とちぎグリーン成長産業創出プロジェクト
- ② とちぎ再生可能エネルギーMAX プロジェクト
- ③ とちぎ脱炭素先行地域創出プロジェクト
- ④ とちぎ県庁ゼロカーボンプロジェクト

(3) R4 関連予算

カーボンニュートラル実現に向けた関連予算（案） 総額 7,056,992千円 [単位：千円]

各分野における主な取組		2022年度の取組	重点プロジェクト	2030 2050
産業 業務 分野	▶ 自家消費型太陽光発電設備導入支援事業費 ・太陽光発電設備を導入する事業所への支援	25,000	<b>とちぎグリーン成長産業創出プロジェクト</b> ●カーボンニュートラル実現に向けた産業成長推進事業費 134,073 ・カーボンニュートラルの実現に向けた「経済と環境の好循環」の創出に資する経費 [後の14分野におけるこれまでにない新たな技術開発等に関する助成、再生可能エネルギーを活用する産業団地整備の実現可能性の調査、製造工程脱炭素化モデルの創出 等] ●産業活性化基金助成費（カーボンニュートラル推進助成）909,100 ・総額約30億円	2030 2050 再生可能エネルギー導入促進率目標 ▲ 50% 省庁長官は、さらなる削減目標
	▶ 中小企業脱炭素推進支援事業費等 ・脱炭素カイトブックを活用した普及啓発等 ・省CO2設備導入補助事業費	1,695 32,000		
	▶ FCV導入支援事業費 ▶ 商用水素ステーション整備支援事業費 ▶ 電気自動車供給拠点整備促進事業費 ・促進型電力供給を行う事業所への必要充電設備の設置支援 ▶ 日南国立公園観光カプセル事業費（EVバス導入事業費） ▶ 環境配慮型観光MaaS活用交通モデル構築事業費 ・デマンド交通の自律運営方法の検討及びPR動画作成	10,000 100,000 20,000 64,729 24,144		
交通 分野	▶ ICool CHOICE とちぎ 県民運動推進事業費 ・プロスポーツチームを活用した情報発信や環境学習教材の制作	17,630	<b>とちぎ再生可能エネルギーMAXプロジェクト</b> ●再生可能エネルギー導入促進事業費 34,790 ・市町の先行地域基本構想策定への支援 (R3.2補正)	各分野における取組を 重点プロジェクトにより牽引し「加速化」 <b>とちぎ脱炭素先行地域創出プロジェクト</b> ●脱炭素先行地域づくり支援事業費 33,000 ・市町の先行地域基本構想策定への支援
	▶ プラスチックごみ削減対策事業費 ▶ とちぎグリーン農業推進事業費 ・環境への配慮調査、脱炭素技術の研究、クリーンエネルギー導入への支援等	14,303 36,628		
家庭 分野	▶ ZEH推進事業費 1,132,107+170,673(R3.2補正) ▶ 少化粉スギコンテナ資源力強化事業費 ▶ とちぎの元気なまきづくり推進事業費 ▶ 森林環境整備推進事業費（一部） ・森林情報の共有化及び建築物の木造・木造化	1,302,780 11,606 942,039 67,910	<b>とちぎ県庁ゼロカーボンプロジェクト</b> ●公用車EUV化推進調査事業費 10,000 ●県有施設省エネ加速化事業費 238,545 ●太陽光発電施設運営事業費 13,595 ●県有施設再生可能エネルギー一先電設備導入推進調査事業費 10,000 (R3.2補正) ●県有自動車更新費 23,906 ・電気自動車（5台）等の購入	2030 2050 再生可能エネルギー導入促進率目標 ▲ 50% 省庁長官は、さらなる削減目標
	▶ とちぎ材の普及づくり支援事業費	145,984		
吸収 源 分野				

(まとめ)

- ・ 近年、地球温暖化による気候変動の影響と思われる災害などが頻発しており、地球温暖化対策は喫緊の課題である。
- ・ 国や企業だけでなく、各自治体においても首長のリーダーシップにより、市民や事業者に対し地球温暖化に対する危機意識や対策の必要性を周知啓発する必要がある。
- ・ 宇都宮市においても、2021年9月に「ゼロカーボンシティ」を市長が宣言し、2022年9月に宇都宮市カーボンニュートラルロードマップを策定した。
- ・ 今後、具体的な施策を策定し、強力な推進と効果の検証、施策へのフィードバックを推進しなければならないと考える。
- ・ また、市民や事業者が具体的な行動に取り組むための様々な支援が必要である。
- ・ 加えて、次代を担う子どもたちや取り組みをリードする“人づくり”も重要であり、様々な機関や団体と連携し取り組みを強化していく必要がある。

※ この報告書は、調査研究事項にかかる関係資料と併せて会派で5年間保存してください。  
また、年度終了後は、この報告書の写しのみを議長に提出してください。

## 政務活動実績報告書

令和4年 6月16日	
会派名 市民連合 会長名 駒場昭夫様	(報告者) 議員名 駒場 昭夫 福田 智恵 小平美智雄 高橋 英樹
実施日	令和4年 6月15日(水)
調査地又は 研修会開催地	栃木県労働者福祉センター(オンライン併用)
調査研究項目	連合栃木議員懇談会 第71回連絡会
調査研究概要	
<p>○ 研究会 : 連合栃木議員懇談会 第71回連絡会</p> <p>○ 主催者 : 連合栃木議員懇談会</p> <p>○ 日時 : 令和4年 6月15日(水) 15時~16時30分</p> <p>○ 場所 : 栃木県労働者福祉センター 7階第1会議室(オンライン併用)</p> <p>○ 内容 :</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 連合栃木からの報告</li><li>2. 議員懇談会からの報告</li><li>3. 県政・市政・町政からの議会報告</li><li>4. 県政・市政・町政に関する課題に対する情報交換および意見交換</li></ol>	

※ この報告書は、調査研究事項にかかる関係資料と併せて会派で5年間保存してください。  
また、年度終了後は、この報告書の写しのみを議長に提出してください。

## 政 務 活 動 実 績 報 告 書

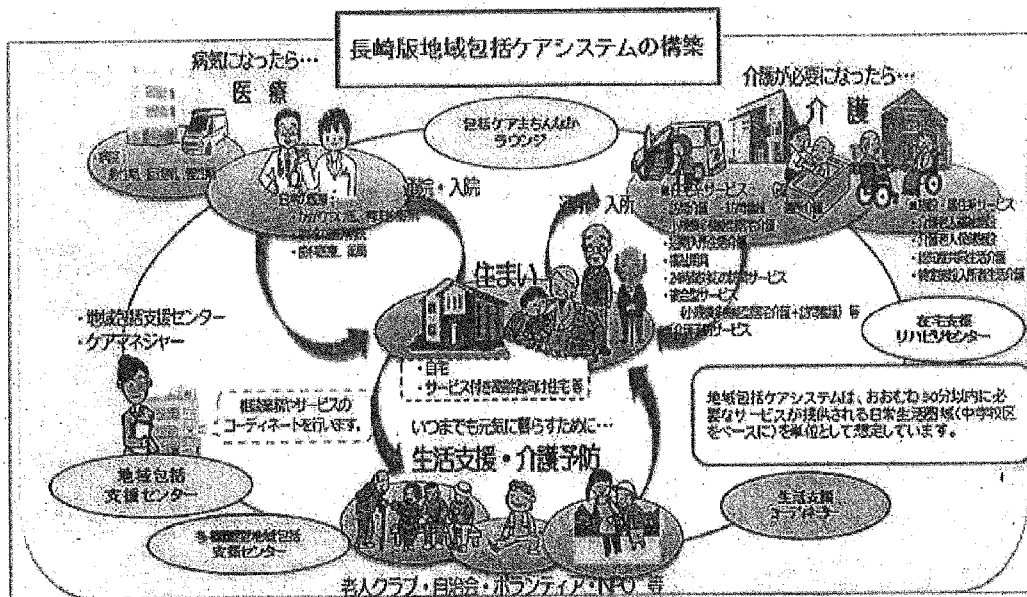
令和4年 9月 2日	
会 派 名 市民連合 会 長 名 駒 場 昭 夫 様	(報告者) 議員名 郷間 康久 今井 恭男 駒場 昭夫 福田 智恵 小平美智雄 中塚 英範 高橋 英樹
実 施 日	令和4年 8月8日(月) ~ 10日(水)
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	【1】 8日(月) 長崎市「地域包括ケアシステムについて」 【2】 9日(火) 北九州市「脱炭素先行地域の取り組みについて」 【3】 10日(水) 福岡市「スマートシティの取り組みについて」
調 査 研 究 項 目	【1】 厚労省モデル事業 ・包括ケアまちなかラウンジの視察・調査 ・多機能型地域包括支援センターの視察・調査 【2】 ぐらしの製作所 TETTE (一般社団法人 城野ひとまちネット) ・参加型シェアタウン「みんなの未来区ボン・ジョーノ」視察・調査 【3】 FUKUOKA Smart EAST、mirai@等 先進モデル都市の事例調査
調 査 研 究 概 要	
1. 「長崎市の地域包括ケアシステムについて」 ◆日 時…8/8(月) 午後2時~午後3時30分 ◆場 所…長崎市役所 議会第1応接室・まちなかラウンジ【現地視察】 ◆応対者…長崎市議会事務局 議事調査課 長崎市役所 福祉部 地域包括ケアシステム推進室 係長 長崎市役所 福祉部 地域包括ケアシステム推進室 係長(保健師)  (調査研究事項の概要) (1) 調査目的、課題背景、研究趣旨等について ① 地域包括ケアシステム導入の経緯 ② 同システム導入時の課題等 ③ 同システムの全体概要(地域包括ケア推進協議会、まちなかラウンジ、元気なうちから手帳、多機能型包括的支援体制構築モデル事業など) ④ 制度導入のメリット・デメリット ⑤ 今後の予定、展望等	

(2) 具体的な調査研究内容

①制度導入の背景

- ・高齢者の一人暮らし世帯・高齢者夫婦世帯の増加→65歳以上の単身及び夫婦のみの世帯が6割以上(令和2年データ)となった。
- ・認知症高齢者の増加→認知症高齢者の半数以上(57.7%)が在宅生活となった。
- ・地域医療構想と医療体制の変化→医療機関の機能分化が進み、「時々病院、ほぼ在宅」の傾向が高まり、療養の場が病院から在宅に変化した。
- ・少子高齢化による支え手の減少→社会保障改革等により支え手を増やす必要が生じた。
- ・介護人材の不足→介護関係職の求人数が急増中。(求職数は減少傾向=人手不足)

②長崎版地域包括ケアシステム



③ACPと元気なうちから手帳

医療・介護連携推進事業としてACP(アドバンス・ケア・プランニング)を取り入れ、自分に関する将来の医療ケア体制のあり方を、あらかじめ家族、親族と話し合っておく「人生会議」を推奨し、そのきっかけづくりとして『元気なうちから手帳』を作成し、出前講座時に配付している。



④多機関包括的支援体制構築事業

多世代・多分野型の相談窓口として「多機関型地域包括支援センター」を市内2か所に設置し、相談員(相談支援包括化推進員)が複合的な悩みをワンストップで受け付け、関係機関と連携しながら解決支援をしている。

⑤まちなかラウンジ

市民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、在宅医療・介護連携の拠点として「包括ケアまちなかラウンジ」を設置し、運営を長崎市医師会に委託している。



包括ケア「まちなかラウンジ」の現地視察

(3) まとめ

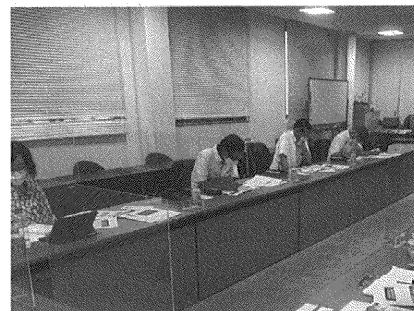
長崎市では65歳以上の高齢者が総人口に占める割合は約3分の1となり、高齢化率は今後も上昇することが予想されている。

一方で、支援が必要な高齢者や認知症高齢者も増加傾向にあり、介護人材の不足等に伴う様々な問題が発生するなど、超高齢社会への早急なる対応が必要になった。

そこで、2015年度から、医療・介護・福祉・法律等の関係職種や市民の方などで構成する「長崎市地域包括ケア推進協議会」を設置し、翌年度には、市、医療機関、介護施設、福祉及び法律の専門家等が連携し「長崎版地域包括ケアシステム構築に関する連携協定」を締結して、地域包括支援センターを中核とする専門チームを構成するなど、医療・介護・介護予防・生活支援・住まいの分野ごとに独自の取組みを進め、地域包括ケアシステムを積極的に推進してきた。

現在は第8期介護保険事業計画における重点項目を明確に定め、その中で地域包括ケアシステムの効率的かつ合理的な運用をめざしており、この体系は本市のケアシステムと比較検証する上で特に参考になった。

また、包括ケアの具体的施策としてACPを用いた人生会議の推奨状況や「まちなかラウンジ」の機能を把握できたことは、今後の政策提案において有益な視察となった。



2. 「北九州市の脱炭素先行地域の取り組みについて」ーみんなの未来区 BONJONO の実践調査ー

- ◆日 時…8/9 (火) 午後1時30分～午後3時
- ◆場 所…くらしの製作所 TETTE【現地視察】
- ◆応対者…一般社団法人 城野ひとまちネット 統括タウンマネージャー



(調査研究事項の概要)

(1) 調査目的、課題背景、研究趣旨等について

- ①住むひと・働くひと・訪れるひとが共に育てる参加型シェアタウン「みんなの未来区ボン・ジョーノ」を訪問し、脱炭素先行地域の先進的な取り組み事例を調査
- ②タウンマネージメントやエネルギーマネージメントによるまちづくりを視察

(2) 具体的な調査研究内容

- ・北九州市城野駅北地区に誕生した参加型シェアタウン「みんなの未来区 ボン・ジョーノ」に設置されている『くらしの製作所 TETTE』の運営方法を把握すると共に、シェアタウンにおけるエネルギーマネージメントや脱炭素の取り組みについて説明を受けた。
- ・民間活力を取り入れたタウンマネージメントのあり方や参加型シェアタウンの先進事例を座学により学んだ。
- ・ボン・ジョーノの実例を参考として、新しいスタイルのコミュニティ活動やシェアタウンの課題、展望等について研究した。



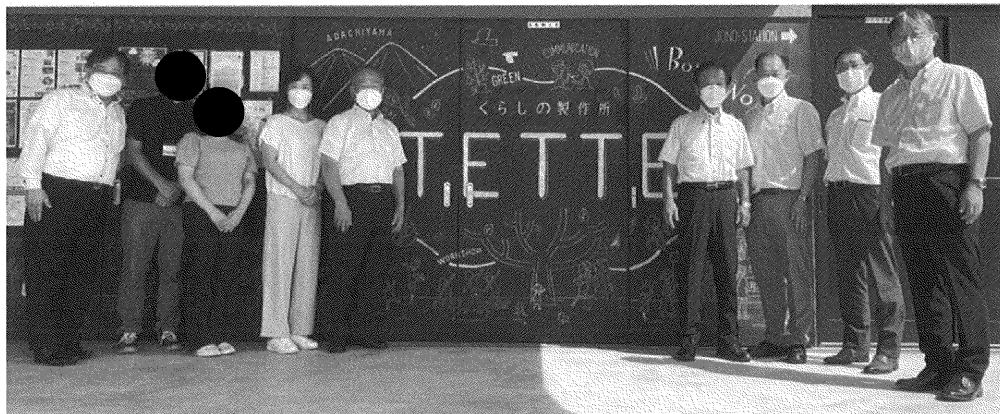
(3) まとめ

みんなの未来区 BONJONO ボン・ジョーノは、JR 小倉駅の南方約 3km、JR 城野駅の北側に位置し、「環境未来都市北九州市」の主要プロジェクトとして脱炭素と持続可能なまちづくりを実現するために土地区画整理事業（事業面積：約 18.9ha）により誕生した新しい町である。

また、この地区はゼロ・カーボンを目指した先進の住宅街区「ゼロ・カーボン先進街区」（総戸数 850 戸）に指定され、北九州市の脱炭素先行地域政策をけん引する役割と使命を担っているが、その目的は単なる環境順応型の都市整備に留まらず、参加型シェアタウン方式を導入することにより、全く新しいタウンマネージメント型のまちづくりが展開されている。

中でも、訪問した「くらしの製作所 TETTE」には、暮らしづくりをサポートする様々な道具や機能がそろっており、環境にやさしい暮らしのヒントを教えてくれるイベントやラボ活動も企画され、その名のとおり、住民同士が「手と手」をつないで温かいコミュニティを形成できるグリーンマネージメント、セキュリティマネージメントの工夫に溢れていた。

ゼロ・カーボンをまちづくりの目標とするだけでなく、都市形成のベースとして新しい暮らしのあり方を提唱、実践する北九州市の先進事例は、本市のめざす環境政策及び都市計画、並びに地域コミュニティの形成分野において大いに参考となった。



### 3. 「福岡市のスマートシティの取り組みについて」

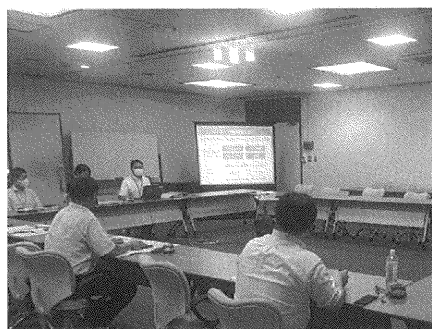
- ◆日 時…8/10 (水) 午前9時30分～午前11時
- ◆場 所…福岡市役所【市議会会議室】
- ◆応対者…福岡市企画課長 / 企画係長 / 総務秘書課長

#### (1) 調査目的、課題背景、研究趣旨等について

- ①スマートシティに取り組む背景の把握
- ②公民連携ワンストップ窓口 mirai@の実例調査
- ③各種実証実験、共働事業の研究、検証

#### (2) 具体的な調査研究内容

- ①スマートシティに取り組む背景の確認
  - ・人口減少社会の到来→少子高齢化、生産年齢人口の減少対策として必要となった。
  - ・福岡市発のロールモデルの創出→基礎自治体、政令市、国家戦略特区を生かした社会課題の解決には不可欠な政策と位置づけられた。
  - ・市民の利便性向上→AI や IoT などの先端技術を活用したサービスが可能となった。



- ②公民連携ワンストップ窓口 mirai@ (ミライアット) の概要把握
  - ・市と事業者が連携し、市民からの相談や提案の受付、ステークホルダーの調整、フィールドの提供等を行うワンストップ窓口「mirai@」を創設。
  - ・先端テクノロジー、社会貢献、革新的アイデア等の提案を企業から募集し、社会及び行政課題の解決をめざすプロジェクトを実践。
  - ・プロジェクトの種類を共働事業と実証実験に分類して相談や提案を収集し、それらの実践にむけて、市は、広報支援、PR イベントの実施、行政データの提供、規制緩和策の検討などを行うしくみを構築した。
- ③各種プロジェクトの実現プロセスと実践事例の研究
  - ・プロジェクトの募集にあたっては、随時募集とは別に「テーマ型募集」(※共働事業は、業務効率化、市民サービス向上、インフラテック、防犯カメラ活用など、実証実験は、キャッシュレス、アグリテック、ビヨンドコロナ、宇宙など)の期間を設けて市の政策に合致するプロジェクトを選考している。
  - ・過去のプロジェクト事例について説明を受け、課題や効果を検証した。
  - ◆「市の事業展開記者発表会」「災害時協定締結」「市ホームページの改善」等の共働事業
  - ◆「ヘルメット着用状況」「IoTを活用した子ども見守り事業」「認知症の方の外出記録」等の実証実験。

#### (3) まとめ

スマートシティ化の一環として ICT を活用したサービス開発を推進するために新設されたワンストップ窓口「mirai@」は、公民連携の新しい手法として注目すべき点が非常に多く、企業や事業主、ベンチャー等の技術や能力を公共サービスに活用する上で、参考になる事例が数多くみられた。

特に着目する点は「対話の重視」である。市が実証実験を募集する際には、一般的に「健康・医療・福祉」「防災・減災」などのテーマが絞られており、計画の提出期限も存在するがミライアットでは、こうした垣根をすべて取り払いつつ、必要に応じて具体的な政策テーマを投げかけ、対話の中から有益な提案を拾い上げて選考している。

こうした実証実験には、創設後の28年9月以降、数多くの提案が企業側から寄せられており、トイレにセンサーを設置して尿の分析結果をスマートフォンに通知するしくみや、感熱機能を装着したスマートウェアを用いて消防士の安全確保を充実させる方法などが採用され、現在も様々な実証実験が実用化に向けて動いている。「スマートシティは目的ではなく手段である」との説明に強く感銘を受けた視察調査だった。

※この報告書は、調査研究事項にかかる関係資料と併せて会派で5年間保存してください。また、年度終了後は、この報告書の写しのみを議長に提出してください。

## 政 務 活 動 実 績 報 告 書

令和4年 9月16日	
会 派 名	市民連合
会 長 名	駒 場 昭 夫 様
(報告者) 議員名	
駒 場 昭 夫	
福 田 智 恵	
小 平 美 智 雄 印	
中 塚 英 範	
実 施 日	令和4年 9月15日 (木)
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	栃木県労働者福祉センター (オンライン併用)
調 査 研 究 項 目	連合栃木議員懇談会 第72回連絡会
調 査 研 究 概 要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 研究会 : 連合栃木議員懇談会 第72回連絡会</li> <li>○ 主催者 : 連合栃木議員懇談会</li> <li>○ 日 時 : 令和4年 9月15日 (木) 15時~16時15分</li> <li>○ 場 所 : 栃木県労働者福祉センター 7階第1会議室 (オンライン併用)</li> <li>○ 内 容 :               <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 連合栃木からの報告</li> <li>2. 議員懇談会からの報告</li> <li>3. 県政・市政・町政からの議会報告</li> <li>4. 県政・市政・町政に関する課題に対する情報交換および意見交換</li> </ul> </li> </ul>	

※ この報告書は、調査研究事項にかかる関係資料と併せて会派で5年間保存してください。  
また、年度終了後は、この報告書の写しのみを議長に提出してください。

政 務 活 動 実 績 報 告 書

令和4年11月 1日

会 派 名 市民連合  
 会 長 名 駒 場 昭 夫 様

(報告者) 議員名 郷間 康久  
 今井 恭男  
 駒場 昭夫  
 福田 智恵  
 小平美智雄  
 中塚 英範  
 高橋 英樹

実 施 日	令和4年10月19日(水) ~ 20日(木)
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	ホクト文化ホール(長野市)
調 査 研 究 項 目	第17回 全国市議会議長会研究フォーラム in 長野 ~デジタルが開く地方議会の未来~

調 査 研 究 概 要

- 研修会 : 第17回 全国市議会議長会研究フォーラム
- 日 時 : 令和4年10月19日(水) ~ 20日(木)
- 場 所 : ホクト文化ホール(長野市)
- テーマ : デジタルが開く地方議会の未来
  1. 基調講演
  2. パネルディスカッション
  3. 課題討議

- 内 容 :
  1. 基調講演「コロナ後の地域経済」 富山 和彦 氏  
 株式会社 経営共創基盤グループ会長  
 株式会社 日本共創プラットフォーム代表取締役社長

今回のコロナの経済危機は、10年前のリーマンショックと比べると、行動抑制があったため、地域経済が打撃を受けている。経済危機は、90年代以降たびたび起きており、日本のバブル経済崩壊、アジア通貨危機、ITバブル崩壊、21世紀に入ってからにはリーマンショック、そして今回コロナショックが起きるなど、世界の経済は不安定期に入っている。つまり、産業のグローバル化が進むと、このような破壊的危機は、これからかなりの頻度で起きてくる。

グローバル産業は相互依存度が高く、世界のどこかで起きた危機がすぐに世界に伝播するため、強靱そうで脆いところがある。脆さに対して強靱性を持たせるために大事なことは、地域の経済をしっかりとさせること。最終的に我々の生活は、「地産地消」に戻ることが大事で、実はこうした時代に入っているという認識を持つべき。

コロナで経済が打撃を受けた影響で人手不足が取り上げられていないが、コロナが明けると以前にも増して深刻な状況になる。高齢化社会で若い人が少ないので、労働生産性を上げてやっていくということに知恵を絞っていく必要がある。

今後、産業のデジタル化は自動運転や医療への応用などリアルな世界への応用が始まるため、経営の効率化を図れるか否かは、アイデアを活かせる人材が鍵となる。ここをしっかりとやれば未来は明るい。地域と融合して知恵を出し合うことが重要で、地域の活性化には流動性、ダイナミズムという力強さや迫力が必要。

## 2. パネルディスカッション「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」

コーディネーター	人羅 格 氏	毎日新聞社論説委員
パネリスト	岩崎 尚子 氏	早稲田大学電子政府・自治体研究所教授
	牧原 出 氏	東京大学先端科学技術研究センター教授
	湯浅 壘道 氏	明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授
	寺沢さゆり 氏	長野市議会議長

- ・ 議会のデジタル化の目的は、災害時でも議会機能を十分に発揮することと住民とのコミュニケーションを確保すること。
- ・ 地方行政のデジタル化は、技術革新へのリテラシーが大きな鍵となり、意識改革が必要。その方向性を着実に捉えることが職員や議員に求められる。
- ・ オンライン会議の難しいところは、オンライン参加者と対面参加者を同じように見ながら議事を進めること。かなりのスキルを求められるので、普段から実施して、留意点・工夫点など細かい情報の公開や他の議会と共有していくことが大事。
- ・ 多くの市民がオブザーバーとして議会運営への参加の機会を持つことや請願書等のオンライン提出も技術的に可能だが、市民がその環境を利活用して、住民との対話に活かされるかが課題ではないか。
- ・ 各市議会で議会中継や議事録のホームページ掲載など様々なデジタル化に取り組んでいるが、議会側から住民への一方的な情報発信が多い。住民が参加しやすい双方向の形に出来れば、低投票率や政治、選挙への無関心という問題に対する処方箋になるのではないか。
- ・ 議会の多様性に向けて女性参加を進めることが、議会の制度と機能をさらに成熟させる意味でも非常に重要。働き方改革にも通じる新しい選択肢で多様性を持たせることが、少子超高齢化・人口減少社会にも対応できる解決策の一つになる。
- ・ セキュリティを過度に懸念するとオンライン化の実現を拒み、利便性・効率性を低下させるため、その両立を図り、BCPの観点からその懸念を正しく評価する必要がある。

### 3. 課題討議「地方議会のデジタル化の取組報告」

コーディネーター	谷口 尚子 氏	慶応義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授
パネリスト	金澤 克仁 氏	取手市議会議長
	板津 博之 氏	可児市議会議長
	林 晴信 氏	西脇市議会議長

#### <取手市>

本会議場の採決システムの老朽化に伴う更新が契機となり、令和2年8月に議員全員にタブレットを導入し、年間使用料36万円のタブレット対応の採決システムを採用。以後、ICT化が加速した。タブレットの導入で公式委員会、非公式会議等を各々50回以上開催。育児・介護や濃厚接触等による自宅待機中も会議へ参加し、感染症対策会議も開催出来たことが大きな成果。オンラインによる議案の事前説明も実施し、説明後に字幕、文字起こし付きの動画はYouTubeにアップされ、繰り返し確認が可能となり、事前調査が活発化した。また、現場に行かずに現場を把握できるオンライン現地視察を実施。車手配、移動時間、同行職員の大幅な削減が図れた。現在、議会におけるICTを公式導入する際の課題、解決策を見だし、他の議会でもそのまま使用できるパッケージ化の確立を目指している。

#### <可児市>

議会報告会は、平成24年2月の初開催以来、毎年2回、予算や決算報告の後、グループディスカッションで市民の意見を聞く形式で開催していた。グループウェア（無料版）は、平成23年10月に議会基本条例の作成の際、議員間の意見交換、逐条解説の作成で活用。平成31年に本格導入し、委員会資料を委員以外にも配信するほか、意見交換、議会だよりの校正に活用。現在、閲覧習慣の定着化を図り、個人メールからグループウェアへの移行など、アプリ化も含めて利活用の促進を図っている。

#### <西脇市>

平成27年にタブレットを導入した際、多数の議会視察があったが「タブレットの導入＝議会のICT化＝ペーパーレス」との声をよく聞いた。しかし、導入によって議案の審査等を充実させ、結果としてペーパーレスになる。これが本当の議会DXと考えている。言い換えると、議会の効率化、デジタルによってより多くの多様化した民意を集約できるようにすること。DXを取り入れることで「人々の生活をより良いものに変革＝住民福祉の増進」にデジタル化がどれだけ寄与できるかが大きなテーマだと考えている。

#### (まとめ)

- デジタル化は大規模な災害、感染症の蔓延、事故等の欠席などの時の備えとして有効であるが、山間地や面積の広い自治体ではさらに有効。また、オンラインによる意見交換会や委員会を開催することで積極的な発信を行い、無関心層へのアプローチを図り、投票率向上、市民の政治参画へのきっかけになることが期待される。
- 自治体DXは、デジタルによる多機能化と効率化、自治体職員の負担軽減にもつながることから議会を含めて自治体全体で進める必要がある。
- デジタル化とは、議会改革、議員改革の一環であり、政治的な対立を超えた共通の利益につ

ながることから、各議会において「できることから始めよう」を共通認識としてフォーラムを終了した。

今回の研究フォーラムでは、他自治体におけるDXの取組状況や課題について把握でき、本市における今後の取組について参考となる貴重な調査となった。

※この報告書は、調査研究事項にかかる関係資料と併せて会派で5年間保存してください。また、年度終了後は、この報告書の写しのみを議長に提出してください。



政 務 活 動 実 績 報 告 書

令和4年11月 1日	
会 派 名 会 長 名	市民連合 駒場 昭夫様
(報告者) 議員名	郷間 康久 今井 恭男 印 駒場 昭夫 福田 智恵 印 小平美智雄 中塚 英範 印 高橋 英樹 印
実 施 日	令和4年10月27日(木) ~ 28日(金)
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	【1】 27日(木) 豊田市「中核市サミット2022 in 豊田」 【2】 28日(金) 名古屋市「名古屋オートモチープワールド2022」
調 査 研 究 項 目	【1】 テーマ：多様な主体とつながり、つくり、暮らし楽しむ ～中核市が描く「ミライのその先」～ ◆基調講演 ◆パネルディスカッション◆全体会議(発表) 【2】 視察展示会：第5回名古屋自動運転 EXPO ◆自動運転◆ADAS技術◆ダイナミックマップ等の視察
調 査 研 究 概 要	
<p>【中核市サミット】</p> <p>1. 開催日時 令和4年10月27日(木) 午後1時から午後5時まで</p> <p>2. 開催場所 名鉄トヨタホテル(豊田市喜多町1-140)</p> <p>3. 主催者 中核市市長会豊田市サミット開催事務局</p> <p>◆基調講演</p> <p>(1) テーマ…「未来の未来を探る～AI、組織、コミュニケーションの視点から～」</p> <p>(2) 講 師…大澤正彦 氏(日本大学文理学部 情報科学科 助教、次世代社会研究センター長)</p> <p>◆パネルディスカッション</p> <p>《第1会場》</p> <p>(1) テーマ…「時代の変化にしなやかに適応する産業のミライ」</p> <p>(2) コーディネーター…山田基成 氏(名古屋大学名誉教授)、中村翼 氏(Dream On 代表)</p> <p>(3) パネリスト…姫路市長、奈良市長、松江市長</p> <p>《第2会場》</p> <p>(1) テーマ…「多様なつながりと描く地域共生社会のミライ」</p> <p>(2) コーディネーター…永田祐 氏(同志社大学教授)、大澤正彦 氏(日本大学文理学部助教)</p> <p>(3) パネリスト…岐阜市長、吹田市長、豊田市長</p>	

#### 《概要》

大澤助教の基調講演では、「未来のその先を考えるからこそ今が見える」と提起され、ビジョンや目標は『共にドラえもんをつくる』ことであると定義され、数々の事例をもとにわかりやすく説明がなされた。都市の将来像を描くためのロードマップは、市民協働を前提として環境整備と技術開発に努め、一人も取りこぼさない社会づくりを意識すべきであるとされた。また、それらの目的を設定する際は、1つに絞って進めるプロジェクトベース型よりも各個人（市民）の価値を重視するコミュニティベースの「Uニ型組織」を構築することが何よりも大切であると提言された。この場合の合言葉は「100人で100人の夢を叶える」であり、人が人に寄り添うことができるエネルギーを集結・持続させて、誰もが遠慮なく「助けて」といえる世の中をめざし、当事者や支援者がお互いに評価・協力できるしくみが必要であると締めくくられた。

#### 《出席した第2会場のパネルディスカッションの内容》

岐阜市からは「自分らしく働ける雇用のある町」をテーマとして、ワークダイバーシティの実現に向けて、幸せを実感できる各種政策が紹介された。

開催地の豊田市からは、「誰ひとり取り残さない包括的な支援体制の構築」をテーマとして、幸福寿命を全うできる都市政策づくりについて、理想とされる地域共生社会のあり方等が提言された。

また、各種災害対策を強化する吹田市からは、「中核市アライアンス（業務提携）と新たな圏域デザイン」として、隣接中核市の西宮市、尼崎市、豊中市との4市連携策（NATS）について各種共有同調政策が紹介された。

#### 《まとめ》

近年の社会構造の変化は、社会保障制度のあるべき姿を見直す機会となり、今後は単に「支える・支えられる」しくみだけでなく、地域内のあらゆる住民が福祉分野において一定の役割を担い、助け合いながら暮らしていく「地域共生社会」の強固な基盤が必要となるだろう。

そのためには、AIなど最新のテクノロジーを駆使したイノベーションを進展させて、合理的かつ効率的な情報の処理と共有、手続きのデジタル化、RPA等の技術を活用したサービスの拡充をめざし、今までにないミライ形共生社会の実現をめざし、シームレスな生活保障システムを構築しなければならない。

今回の中核市サミットにおける講演や先進都市の事例研究は、多様化する人のつながり方や地域社会構造の変化に対して行政や議会がどのように対応すべきかを考えるうえで非常に参考になり、ミライの安心社会を中核市としてどのように描き築いていくかのヒントを得る研修として特に役立った。

#### 【名古屋オートモティブワールド2022】視察】

1. 開催日時 令和4年10月28日（金） 午前10時から午後12時まで
2. 開催場所 ポートメッセなごや（名古屋市港区金城ふ頭2丁目2）
3. 主催者 RX Japan 株式会社

#### 《概要》

特別講演「RE100 実現に向けて！成功の秘訣や具体策に迫る」を傾聴し、再生可能エネルギー100%の電力調達や純水素燃料電池を活用したRE100ソリューションの展開事例について学んだ。

#### 《まとめ》

環境省が支援するRE100は、企業が自らの事業に使用する電力を100%再生エネルギーで賄うことをめざす国際的な企業理念（活動）である。この活動によって再生可能エネルギーの需要と供給が大幅に拡大すれば、地球温暖化対策にも大きく貢献することになり、脱炭素社会の確立に向けて一助となるばかりか、環境負荷の低減にもつながるため、日本における現状と課題を把握することは有効だった。今回の研修では、講演以外にも自動運転技術についても学ぶことができ有益な視察となった。

※ この報告書は、調査研究事項にかかる関係資料と併せて会派で5年間保存してください。

また、年度終了後は、この報告書の写しのみを議長に提出してください。

## 政 務 活 動 実 績 報 告 書

令和4年11月17日	
会 派 名	市民連合
会 長 名	駒 場 昭 夫 様
(報告者) 議員名	
駒 場 昭 夫	
福 田 智 恵	
小 平 美 智 雄	
今 井 恭 男	
中 塚 英 範	
高 橋 英 樹	
実 施 日	令和4年11月16日(水)
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	栃木県労働者福祉センター(オンライン併用)
調 査 研 究 項 目	連合栃木議員懇談会 第73回連絡会
調 査 研 究 概 要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 研究会 : 連合栃木議員懇談会 第73回連絡会</li> <li>○ 主催者 : 連合栃木議員懇談会</li> <li>○ 日 時 : 令和4年11月16日(水) 10時~11時30分</li> <li>○ 場 所 : 栃木県労働者福祉センター 7階第1会議室(オンライン併用)</li> <li>○ 内 容 :               <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 連合栃木からの報告</li> <li>2. 議員懇談会からの報告</li> <li>3. 県政・市政・町政からの議会報告</li> <li>4. 県政・市政・町政に関する課題に対する情報交換および意見交換</li> </ul> </li> </ul>	

※ この報告書は、調査研究事項にかかる関係資料と併せて会派で5年間保存してください。  
また、年度終了後は、この報告書の写しのみを議長に提出してください。

## 政務活動実績報告書

令和4年12月 1日 会派名 市民連合 会長名 駒場昭夫様 (報告者) 議員名 今井 恭男 駒場 昭夫	
実施日	令和4年11月28日(月)
調査地又は 研修会開催地	栃木県労働者福祉センター(オンライン併用)
調査研究項目	連合栃木総研 2022年度セミナー
調査研究概要	
○ 研究会 : 連合栃木総研 2022年度セミナー ○ 主催者 : 連合栃木議員懇談会・政策委員会 ○ 日時 : 令和4年11月28日(月) 13時30分～15時 ○ 場所 : 栃木県労働者福祉センター(オンライン併用) ○ 内容 : 講演 「2022～2023経済情勢報告」 講師 連合総研理事長(元連合会長) 古賀 伸明 氏	
<b>I</b> Prologue	
<b>II</b> 大きな環境変化と新たな枠組みの模索	
1. コロナ禍とウクライナ危機	
①現代社会が生み出す様々な課題 ②日本社会・経済システムの脆弱性 ③グローバル化と国際社会	
2. 問われている日本社会の持続可能性	
①経済・社会の成熟化      ②超少子高齢・人口減少社会	

### 3. 世界が模索する新たな枠組みへの3つのキーワード

- ① 全員参加型社会【全員参加型秩序形成】
- ② 包摂社会【包摂的成長】
- ③ 連帯と共助にもとづく分かち合い社会  
【負担の分かち合い・真の支え合い助け合い】

## III 経済雇用情勢

### 1. 世界経済—高まる下方リスク—

- ① コロナ禍・ウクライナ危機 ② ゼロコロナ政策 ③ 金融引き締め

### 2. 日本経済

- ① 依然感染動向に左右 ② 国際的には一人負け ③ 物価上昇・円安

### 3. 雇用情勢

- ① コロナ禍前の水準 ② 物価上昇 ③ 実質賃金は4月以降減少

## IV 2023年春季生活闘争に向けて

### 1. 初期分配の重要性

- ① 日本の賃金の位置づけ ② 物価と実質賃金

### 2. 非正規労働者や低所得層の底上げ

- ① 所得再分配 ② すべての働く者を標榜する連合

### 3. 商品やサービス価格の位置づけ

- ① マークアップ率 ② 産業別最低賃金

### 4. 厚みのある中間層の再生

- ① 全世帯平均所得に届かない層 ② 社会の持続可能性

### 5. 人が生きる仕組み

- ① 技術革新 ② 能力開発 ③ 曖昧な雇用への対応

### 6. 経済性・競争・効率と社会性・協働・共生

- ① Conscious Capitalism ② 企業は何のために ③ 企業価値の軸

### 7. 労使の社会的責任

- ① ルールの網の目 ② 三者のアクター ③ 国際的視点

### 8. 地域コミュニティの再生と身近な民主主義の再構築

- ① 地域の重要性 ② 市場と共助・生活保障 ③ 観客・お任せ民主主義

## V Epilogue

(講演概要)

- ・ ウクライナ危機とともに、グローバル化と国際化という側面が議論されている。米国の安全保障評議会の議長リチャード・ハースは「世界はノンポラリティーの時代に入った」と言った。ノンポラリティーとは、すなわち極がない時代。また、天才的政治学者といわれたイアン・ブレマーは「Gゼロの時代」という本を書いた。Gゼロとは、ガバメントゼロ、つまり世界を引っ張っていく政府がなくなっていると。そんな時代の中で、国際秩序をどうつくり直していくかということが問われている。
- ・ ダニ・ロドリックによるグローバリゼーションパラドックスの提唱。パラドックスとは、グローバル化と民主主義と国民を主権とする国家、この三つは相成り立たないという警鐘。この三つを同時に満足できるような解はない。アメリカのトランプ現象、英国のEU離脱など、この三つが相成り立たないからグローバル化を否定した。プーチンも恐らく、このグローバルパラドックスの中で悩みながら、ウクライナ侵攻を決めたのではないか。
- ・ グローバル化が進展する世界経済に突き付けられた課題は、①加速する自国第一主義とか、ウクライナ危機、米中対決が緊迫化する中で、新しい国際秩序をどうつくっていくか。②ひと握りの国や人だけでなく、皆が富を平等に共有できる新たな世界システムをどう構築していくか。③量的・面的にどんどん拡大していくそのような先に、質的豊かさ、経済・社会の旺盛な発展、これをどう実現していくか。
- ・ 超少子高齢・人口減少社会の中では、全員が参加して、社会を支える側になるということが必要。価値観や意識が多様化しているからこそ、その価値観や意識を全部テーブルの上に向けて議論をしながら、それぞれが少しずつ折り合いをつけて新しいゴールを見いだしていく、ベクトルを見いだしていく。このことを含めた全員参加型社会が必要である。
- ・ ある条件で排除しないという包摂の概念（インクルーシブ、インクルージョン）が必要であり、経済成長もインクルーシブグロース（包摂的成長）を求めなければならない。
- ・ 連帯と共助に基づく分かち合いが重要。負担の分かち合いをどうするか、負担をどういうふうに分かち合うのか、そんな観点からの政策立案が必要である。
- ・ 1990年代後半からデフレが続いた一因は、賃金低下にもある。コストを的確に、適正に価格転嫁し、長年続いてきた安売り・安値競争に終止符を打つべき。安さばかりを追求すべきではない。働く者に適正な賃金が支払われるように、消費者は適正な対価を支払う。物にもサービスにも、そういうマインドに私たち自身が切り替わる、切り替える必要がある。
- ・ 競争することによって切磋琢磨する、効率を求めることは当然。しかし、経済性とか競争とか効率だけの組織や社会というのは、絶対にひずみが起こる。そこに、社会性とか、共につくり出す共同とか、共に生きる共生という概念がバランスよく配置されることによって安定する。人が生活し、暮らすための必要条件は、①お金②時間③公共サービス④人と人のつながり。
- ・ 身近な民主主義を再構築して、その小さな民主主義を再構築していくことにより、それが日本の民主主義の再構築になる。大上段に構えるのではなく、まず身近な地域の民主主義を再構築していく必要がある。2023年というのは、分水嶺の春季生活闘争になる。

(まとめ)

急速に進展したグローバル化の功罪が、世界経済においても顕在化している。グローバル化と民主主義と国民を主権とする国家を成り立たせることはパラドックスであり、自国を守るためにグローバル化を否定したとする考え方は興味深かった。

古賀氏は、①新しい国際秩序の構築、②富を平等に共有できるシステムの構築、③質的豊かさ(QOL=Quality of Life)の実現を今後の世界経済の課題と指摘している。そこに、労働組合として貢献できること、地方議員として貢献できることを考えていかなければならない。行政としての役割は、経済を包摂的に成長させていくために、社会性と共同(協働)、共生を意識した政策立案が必要であると改めて考えさせられ、今後の議員活動に大変参考となる有意義な講演であった。

※ この報告書は、調査研究事項にかかる関係資料と併せて会派で5年間保存してください。また、年度終了後は、この報告書の写しのみを議長に提出してください。

## 政 務 活 動 実 績 報 告 書

	令和5年 2月 8日
会 派 名	市民連合
会 長 名	駒 場 昭 夫 様
	(報告者) 議員名 駒場 昭夫
	福田 智恵
	中塚 英範
	高橋 英樹
実 施 日	令和5年 2月 7日 (火)
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	栃木県労働者福祉センター (オンライン併用)
調 査 研 究 項 目	連合栃木議員懇談会 第74回連絡会
調 査 研 究 概 要	
<p>○ 研究会 : 連合栃木議員懇談会 第74回連絡会</p> <p>○ 主催者 : 連合栃木議員懇談会</p> <p>○ 日 時 : 令和5年 2月 7日 (火) 15時~16時40分</p> <p>○ 場 所 : 栃木県労働者福祉センター 7階第1会議室 (オンライン併用)</p> <p>○ 内 容 :</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 連合栃木からの報告</li> <li>2. 議員懇談会からの報告</li> <li>3. 県政・市政・町政からの議会報告</li> <li>4. 県政・市政・町政に関する課題に対する情報交換および意見交換</li> </ol>	

※ この報告書は、調査研究事項にかかる関係資料と併せて会派で5年間保存してください。  
 また、年度終了後は、この報告書の写しのみを議長に提出してください。